

GDN第6回開発世界会議

——先進国と開発途上国の相互の高め合い——

はら しま あずさ
原 島 梓

- はじめに
- I GDNの概要
- II GDN第6回開発世界会議
おわりに

はじめに

2005年1月24日から26日まで、セネガルの首都ダカールにおいてグローバル開発ネットワーク（Global Development Network : GDN）第6回開発世界会議が開催された。今年の会議は“Developed and Developing Worlds : Mutual Impact（先進国と開発途上国の相互の高め合い）”をテーマに掲げ、93カ国から700人近い参加者を迎え、3日間にわたり熱い議論が交わされた。本稿ではまずGDNの概要を説明した後に、この会議の内容を紹介していく。

グローバル開発ネットワーク（GDN）とは、世界中の研究者、研究所、そして政策担当者のキャパシティ・ビルディング（能力向上）に貢献し、そこで得られた研究の成果を現実の政策に結びつけることを目標にして、1999年12月に世界銀行のジョセフ・スティグリッツとリン・スカイヤーによって創設された機関である。当初は世界銀行の一部として発足したが、事業がある程度軌道に乗った段階で独立することを前提として始められており、2001年に世界銀行

から独立している。現在のところ世界銀行が主な資金供給源であるが、今後財源の多元化を図っていく予定である。事務局は2001年7月に世界銀行本部の中からワシントンDCのウォーターゲートビルに移転しており、また2004年にはウェブ部門がエジプトのカイロに移転している。

本稿で取り上げるGDN開発世界会議とは、GDNの主な6つの活動のうちのひとつであり、GDNに参加している先進国や開発途上国の研究者及び政策担当者が、年に1度、一堂に会して1年間の活動の成果を確認し、将来の協力について話し合う場となっている。全体会議を中心に、理事会合、ドナー会合、地域ネットワーク会合やGDN開発賞の最終選考・授賞式等が開かれる。2003年の第4回会議はエジプトのカイロにおいて、昨年の第5回会議はインドのニューデリーにおいて開催されている。参加者は研究者や実務者、国家公務員や国際公務員、国際組織の代表者や研究のスポンサーなど多岐にわたっており、特に開発途上国の研究者にとっては自分たちの研究の成果を国際的な舞台において発表する貴重な機会になっている。また会議には実際に開発政策に携わってきた政策担当者 را 招き、彼らの報告を聞くことで開発問題の課題を学ぶ機会も設けられている。

I GDNの概要

世界銀行では、ウェルフェンソン総裁が1995年に着任して以来、知識の重要性が認識され、また世界経済のグローバル化が急速に進行したことで、グローバルな視点でのナレッジ・マネジメント（knowledge management）を行う事業がいくつか始まった。そのひとつがGDNであり、1999年に創設された。その他の事業としては、ディベロップメント・ゲートウェイ、GDLNなどが挙げられる^{（注1）}。

GDNの主な事業は、GDN開発世界会議、GDN開発賞の授与、GDネット、地域ネットワーク、国際共同研究プロジェクト、地域共同研究プロジェクトの6つが挙げられる。

GDN開発賞とは、開発途上国の開発研究者と実務者のキャパシティ・ビルディングを促すために、開発分野の研究やプログラムに関して業績のあった個人・グループに年に1度授与する賞を指す。開発途上国から応募者を募り、質の高い研究と革新的な開発プロジェクトに対して厳正な審査のもとに受賞者が決定される。開発賞には「最優秀研究賞」と「最優秀プロジェクト賞」がありそれぞれに対して賞金を授与している他、開発賞の次点として優秀な研究をした個人やグループに対して研究メダルも授与している。「最優秀研究賞」と「最優秀プロジェクト賞」の第1位には7万5000ドルの賞金が贈られているが、この賞金はすべて日本政府が出資している。研究メダルはテーマ別に5つの部門に分けられており、それぞれの部門の中で優秀な研究に対し授与される。GDネットとはGDNのウェブサイト上での活動であり、開発途上国の

研究者の活動のサポートをする目的で構築されている。オンラインで統計データや雑誌にアクセスできる他、研究者のデータベース等も整備されている。地域ネットワークとは、各地域における有力研究所をハブとし、大学・研究所等のネットワークを地域ごとに構築しているものであるが、地域によっては調査結果の発表や研究者と政策担当者間の交流などが行われている。現在では東アジア、南アジア、ロシア、独立国家共同体、中東欧、中近東、北アフリカ、サブサハラ以南アフリカ、中南米、西欧、北米、日本、オセアニアにそれぞれ設立されている。日本では、国際協力銀行（JBIC）開発金融研究所がネットワークのハブ機関になっている。国際共同研究プロジェクトとはネットワークを通じた世界的な研究活動であり、各テーマに基づき世界で共同研究を実施している。2004年には“Impact of Rich Country Policies on Poverty : A Global View”というテーマで新規プロジェクトが始まっている。地域共同研究プロジェクトとは、多くの地域ネットワークが当該地域に即した研究テーマについてコンペを行い、先進国ネットワーク等から派遣された研究者による選考を経た論考について、ワークショップ等を通じて、論文として完成させる活動を指す。

II GDN第6回開発世界会議

次に第6回開発世界会議の内容を紹介する。3日間の本会議とは別に、本会議の開催前3日間ならびに本会議後2日間、同じ会場でワークショップも行われている。3日間の本会議は7つの全体会議セッションと5つの分科会セッションで構成され、分科会セッションにおいては

それぞれさらに5つの分科会が別の場所で同時に行われた。今年の世界会議のテーマは“Developed and Developing Worlds : Mutual Impact”であったが、この“Mutual Impact”というテーマには、単に経済活動という観点からの相互の高め合いだけではなく、環境政策や保健衛生、文化、技術、教育等、様々な方面か

らの高め合いを探っていきたいという意味が含まれている。日本からの参加者は、浦田秀次郎早稲田大学教授や林薫文教大学教授をはじめ、GDNの日本のハブを担当する国際協力銀行（JBIC）関係者、アジア経済研究所の関係者等、合計9名であった。

会議のプログラムは表1の通りである（注2）。

表 1

2005年1月24日（月）

オープニング・セレモニー

第1全体会議 先進国と開発途上国の相互影響

議長 Abdoulaye Wadeセネガル大統領

報告者 Richard Cooper氏（ハーバード大学、アメリカ）

Ernesto Zedillo氏（元メキシコ大統領、現イエールセンター、アメリカ）

第1分科会 相互責任と開発のアジェンダ（各分科会は以下の通り）

「通貨危機後の国際金融」

「グローバリゼーション下における社会問題」

「文化的紛争の解決」

「先進国と開発途上国の共同研究の成果」

「先進国の政策の変化が開発途上国へ与える影響」

第2全体会議 21世紀の発展——アフリカの展望——

議長 Soumaila Cisse氏（UEMOA、ブルキナファソ）

報告者 Bonaventure Mve-Ondo氏（Agence Universitaire de la Francophonie, セネガル）

Atsutse Kokouvi Agbobli氏（トーゴ）

第2分科会 地域間相互依存の展望（各分科会は以下の通り）

「東アジアの地域経済統合」

「通貨統合」

「援助依存からの脱却」

「労働力の国際間移動」

「南アジア・ラテンアメリカ地域の貿易政策と貧困」

2005年1月25日（火）

第3全体会議 市民社会とプライベートセクター

議長 Maureen O'Neil氏（International Development Research Centre, カナダ）

報告者 Rajiv J Shah氏（Bill & Melinda Gates Foundation, アメリカ）

パネリスト Hisham Zein Elabdin El Sherif氏

（The Regional Information Technology and Software Engineering Center, エジプト）

David Patrick Kalete氏（World Alliance for Citizen Participation, 南アフリカ）

第3分科会 メダル受賞候補者によるプレゼンテーション

- 「紛争・人間の安全保障と移民」部門（受賞候補者5名）
- 「外国投資・労働市場とその環境」部門（同上）
- 「保健・衛生への投資」部門（同上）
- 「グローバル経済とミレニアム開発目標」部門（同上）
- 「サブサハラアフリカの貿易政策」部門（同上）

第4全体会議 平和と安全保障

- 議長 Luc Sindjoun氏（African Association of Political Science, カメルーン）
- 報告者 Ersel Aydinli氏（ハーバード大学, アメリカ）
- Paul Collier氏（オックスフォード大学, フランス）

第4分科会 政治情勢と経済発展（各分科会は以下の通り）

- 「平等と開発という観点からの世界開発報告」
- 「選挙と政策決定」
- 「研究と政策の連携」
- 「移行経済諸国の政治的制約」
- 「小国の天然資源」

2005年1月26日

第5全体会議 GDN開発賞の受賞候補者によるプレゼンテーション

- Daniel Chudnovsky氏（University of San Andres, アルゼンチン）
タイトル「外国直接投資, 労働市場, 環境の側面から見る経済発展——アルゼンチンの事例から——」
- Ana Maria Ibanez氏（Universidad de los Andes, コロンビア）
タイトル「コロンビアにおける難民政策」
- Lykke Eg Andersen De Nina氏（Grupo Integral S.R.L., ボリビア）
タイトル「援助のインパクト——受益者の立場から——」
- Devasmita Guha Menon氏（Childline India Foundation, インド）
タイトル「CHILDLINE」
- Yerravalli Anantha Padmanabha Rao氏（Rishi Valley Institute for Educational Resources, インド）
タイトル「教育を通じた開発——融和政策——」
- Shukria Hassan氏（Future Generations, アフガニスタン）
タイトル「コミュニティの発展に伴う女性の識字率の上昇と女性と子供の健康」
- Flora MacDonald氏（Future Generations, カナダ）
タイトル（不明）

第5分科会 ミレニアム開発目標達成に向けて（各分科会は以下の通り）

- 「アジアにおける地域開発・地域社会と地方行政」
- 「貿易と投資という側面から見るアフリカにおけるミレニアム開発目標」
- 「アフリカのミレニアム開発目標に対する取り組み」
- 「水資源開発と貧困緩和」
- 「過去の開発賞受賞者によるプレゼンテーション」

第6全体会議 GDN開発賞授与式

議長 Jean-Pierre Asselin de Beauville氏 (Agence Universitaire de la Francophonie, カナダ)

第7全体会議 政策担当者による討論

報告者 Marcos Barros Lisboa氏 (財務省, ブラジル)

Maurice Tchuenté氏 (元教育省大臣, 現Université de Yaoundé I, カメルーン)

クロージング・レセプション

会議は1月24日午前9時に始まった。第1全体会議では、セネガルのワド大統領が、セネガルおよびアフリカ全体の経済発展の経験を軸とした基調講演を行った。続けてハーバード大学のRichard Cooper氏とイエールセンターのErnesto Zedillo氏が「先進国と開発途上国の相互の高め合い」というテーマの下、相互の高め合いは多次元に及ぶものであり、相互に利益を得るためにチャレンジを続けていかねばならないと報告した。

続く第1分科会では、筆者はロード・アイランド大学 (University of Rhode Island) のNicolaï Klaus Petro氏が議長を務める「文化的紛争の解決」という分科会に参加した。東ヨーロッパ、東南アジア、中東、ラテンアメリカ地域における文化のグローバリゼーションに対する反応は、地域によって大きく異なっており、各地域の文化の差異は発展の障害と捉えられていることが多いが、実はそうとは言い切れない。最も重要なことは、文化の役割を認め、文化と発展ということをいかに両立させていくかであるという報告がなされた。

第2分科会の5つの分科会のうち「東アジアの地域経済統合」をテーマにした分科会は、日本の国際協力銀行 (JBIC) によって主催されたものである。タイ開発研究所のChalongphob Sussangkarn氏とJBICの橘田正造氏の共同議長の下、JBICの古賀隆太郎氏、中国社会科学院の

Lu Jianren氏により地域統合が行われた際の経済効果等の報告がなされた後、早稲田大学の浦田氏、タイ開発研究所のSomchai Jitsuchon氏も交えパネルディスカッションが行われた。古賀氏は、まず日本の発展とインフラストラクチャーの関係を紹介した後、JBICの経験も交え、東アジアの発展とインフラは重要な関連性があるという報告を行った。Lu氏は、南南協力和南北協力という要素を含む東アジアの統合は、地域の発展と繁栄をもたらすと報告した。分科会全般を通し、東アジアの地域統合は望ましいものであるという方向性が打ち出されていた。会場は大部分がアジア地域からの参加者で満席だったが、報告内容が盛りだくさんだったため質疑応答の時間が十分になく、参加者の意見をほとんど聞くことができなかったことが残念であった。

会議2日目は「市民社会とプライベートセクター」をテーマにした第3全体会議から始まった。先進国から開発途上国に伝えられてきたインターネットというコミュニケーション手段が、開発途上国の社会や経済の発展に与える影響について報告がなされた。第4全体会議においては、「平和と安全保障」というテーマに基づき、国際的なテロ活動の開発途上国に対する影響についてErsel Aydinli氏とPaul Collier氏が報告を行った。特に開発途上国において、テロ活動は経済の自由化や移民の受け入れ、貿易の推進

などに対し大きな妨げとなっており、経済や社会にマイナスの影響を与えていると発表された。続く第4分科会の「移行経済諸国の政治的制約」分科会において、「移行経済諸国」として中国とロシアが取上げられたが、この2カ国は同じ移行経済諸国でありながらその状況は大きく異なる。ロシアからの報告者Vladimir Victor Popov氏は民主化の枠組みの中で経済は発展していくものだと述べ、一方で中国からの報告者Shaoguang Wang氏は、経済発展に最も重要なことは、中央政府から地方政府への財源移動であると述べた。

会議3日目の第5分科会における「アジアにおける地域開発・地域社会と地方行政」は、アジア経済研究所によって設置された分科会である。まず日本大学教授の水野正己氏が日本における生活改善運動をテーマに取り上げ「改善」という精神を紹介し、続いて筆者が沖縄における生活改善運動と地方行政との関係について報告した。次に韓国大学（Korea University）のChang Soo Choe氏が、韓国のセマウル運動が成功した理由は行政と地域の関わり方にあると発表し、続いてフィリピンの農業訓練研究所（Agricultural Training Institute）のGraciana B. Fementira氏がフィリピンで行われた生活改善運動を紹介した。上記報告に対してアジア経済研究所の佐藤寛氏は、これらの国における生活改善運動が成功している共通の理由として、地方コミュニティと地方行政および末端公務員という3者間関係を取り上げ、それぞれが協調するだけでなく意見を出し合い柔軟に対応していたこと、また改善という精神を持っていたことが成功の鍵になったと報告した。質疑応答では、生活改善運動と中央官庁の関係や、地域コ

ミュニティにおける生活改善運動の影響等に関する質問が、アジア地域からの参加者だけではなく他地域からの参加者からも多く出された。

続く第6全体会議ではGDN開発賞の受賞者の発表と授与式が行われた。第3分科会と第5全体会議においてGDN開発賞の受賞候補者によるプレゼンテーションが行われ、最終審査委員会を経た後、第6分科会で授与式が行われた。最優秀研究賞の第1位を受賞したのは、Ana Maria Ibanez氏を中心に「コロンビアにおける難民政策」という研究を行ったロスアンデス大学（Universidad de los Andes）であった。第2位は、アルゼンチンのDaniel Chudnovsky氏を中心に研究を行ったサンアンドレス大学（University of San Andres）と、ボリビアのLykke Eg Andersen De Nina氏を中心とする開発シンクタンクのグルポ・インテグラル（Grupo Integral S.R.L.）^(注3)であった。最優秀プロジェクト賞の第1位は、Yerravalli Anantha Padmanabha Rao氏をリーダーに「教育を通した開発—融和政策」という研究を行ったRishi Valley Institute for Educational ResourcesというNGOが受賞した。第2位はインドのDevasmita Guha Menon氏を中心としたNGOのChildline India Foundation ^(注4)とアフガニスタンのShukria Hassan氏を中心としたNGOのFuture Generation ^(注5)であった。最終審査委員会の委員を務めた浦田教授によれば、順位付けに関して委員間でもめることはなく、特に最優秀研究賞に関しては群を抜いてロスアンデス大学の研究が好評であり、迅速に順位付けが決定したということである。

また研究メダル受賞者はそれぞれのテーマの中から1名づつ、計5名が第1位を受賞してい

る。「紛争・人間の安全保障と移民」部門ではロシアのSergei M. Guriev氏が第1位を受賞した。研究のテーマは「国債による資金調達の理論」であった。「外国投資・労働市場とその環境」部門では、「アルゼンチン製造業部門における外国直接投資による国内会社の吸収（1992年から2001年の事例）」という研究を行ったDaniel Chudnovsky氏が受賞した。「保健・衛生への投資」部門で受賞したのは、「HIVエイズに対する農村家庭の脆弱性—ナイジェリアの熱帯雨林地方における食糧生産の経済的影響」という研究を行ったAbayomi Samuel Oyekale氏である。「グローバル経済とミレニアム開発目標」部門ではMarcelo Cortes Neri氏が「グローバルに考えローカルに行動する—ミレニアム開発目標とクレジット」という研究を行い第1位を受賞した。「サブサハラアフリカの貿易政策」部門では、「西アフリカにおける地方分権—移民の役割」という研究を行ったAdama Konseiga氏が受賞している。

第7全体会議においてブラジル財務省のMarcos Barros Lisboa氏とカメルーンのヤウンデ第I大学(Université de Yaounde I)のMaurice Tchuenté氏が、研究成果をどのように国の政策に活かしていくべきかといった総括を行い、3日間の会議は幕を閉じた。

お わ り に

今年のGDN世界開発会議全体を通して感じられたことは、アフリカの問題が非常に強調されていたということである。会議の開催地がセネガルであったこともあり、とりわけアフリカの開発に対する報告や発言が多く、アフリカ諸

国と他地域の開発途上国間のつながりの必要性を訴える発言もあった。ただ今回はセネガルで会議を行ったものの、アフリカからの参加者が少なかったように見受けられたことは非常に残念なことである。アフリカで会議を開催するという機会を活かし、近隣諸国の研究者や政府関係者が優先的に会議できるように働きかけ、また近隣諸国からの参加をもっと呼びかける必要もあると感じた。

また、日本は財政面では多大な貢献をしている一方、会議への参加者は非常に少なく、分科会等でもそのプレゼンスがあまり発揮できていなかったという点も指摘しておきたい。今後は、財政支援だけではなく、人的側面でも大いに貢献し、会議のテーマ決定や分科会等に積極的に参加していく必要がある。また同時に日本国内におけるGDNの認知度を高め、多くの人が興味を持ち、会議にも積極的に参加するような体制を作るべきである。

本会議の内容は非常に充実しており、興味深いものであったが、3日間という短時間でプログラムがすべて行われてしまうため、同時に5つの分科会が平行して行われ、自分の興味がある分科会にすべて参加することができないという問題点もある。プログラムが朝から夜までぎっしり詰まっており、研究者や政府関係者同士の交流の場という意味では、もう少しプログラムに余裕を持たせるべきであると感じた。

次回の会議は2006年冬、サンクトペテルブルクで行われる予定である。

(注1) ディベロップメント・ゲートウェイとは、民間のEコマースに相当するものを指す。援助に関するドナー、援助受け取り国、国際機関、NGOなどがデ

イペロップメント・ゲートウェイのウェブサイトを使って援助案件を成立させることを目標としている。GDLNとは、グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワークの略であり、ビデオなどの機械設備も利用して遠距離教育をする。この事業は、ヨルダンなどを試験的なケースとして始まった。

(注2) このプログラムは、GDNの公式ホームページに掲載されているプログラム ([http://ctool.gdnet.org/agenda_online.cfm#Tuesday, % 20January % 2025, % 202005](http://ctool.gdnet.org/agenda_online.cfm#Tuesday,%20January%2025,%202005)) を参考にした (2005年2月10日アクセス)。

(注3) 詳細は<http://www.grupointegralbo/quienes.htm>を参照のこと (2005年4月19日アクセス)。

(注4) サポートの必要な子供たちが、24時間いつでも無料で電話をかけて相談することができるホットラインを運営しているNGO。詳細は<http://www.childlineindia.org.in/>を参照のこと (2005年4月19日アクセス)。

(注5) コミュニティをベースにして人材育成や能力開発を図っているNGO。詳細はhttp://www.future.org/pages/03_country_programs/1_afghanistan/000_afghanistan_intro.htmlを参照のこと (2005年4月19日アクセス)。

文献リスト

<日本語文献>

川辺英一郎・朽木昭文 2002. 「GDN——キャパシティ・ビルディング志向の開発研究ネットワーク——」『アジア研 ワールド・トレンド』No.81 アジア経済研究所.

林薫 2001. 「開発における知識ネットワークの可能性と課題—— Global Development Networkについて——」『開発金融研究所報』No.6.

山形辰史 2002. 「特集にあたって——グローバル開発ネットワークの創設——」『アジア研 ワールド・トレンド』No.81 アジア経済研究所.

山澤逸平 2002. 「GDNリオ会議とアジア研の途上国研究」『アジア研 ワールド・トレンド』No.81 アジア経済研究所.

<インターネット>

GDN Japanホームページ

(<http://www.gdn-japan.jbic.go.jp/japanese/>, 2005年3月29日アクセス)

(アジア経済研究所地域研究センター)